

研究費配分に関する教育研究環境検討委員会だより

研究環境についてのアンケートのお知らせ

日本物理学会 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会では、7月～8月ごろに、物理学会に所属する研究者の研究環境アンケート調査を予定しています。

このアンケート調査は、近年変化が激しい大学の研究環境を広く物理学会員を対象として伺い、その結果を広く公表することで、今後の大学、学会、学術会議での、議論、要望等に生かしていただくことを目標とするものです。

物理学会では同様のアンケートを2007年に行っており、一部の質問はこの10年間の教育研究環境の変化を継続調査する項目になっていますが、今回はご回答時間短縮のために、質問を大幅に簡素化しました。また、本委員会では会員に対するアンケート以外に、2008年、2015年には科研費データベースの解析を別途実施するとともに、2008年には図書館アンケートを行い、会員の研究資金状況や学術情報へのアクセス状況についても調査しております。これらの過去のアンケートの結果^{1,2,3,4)}については<http://www.jps.or.jp/committee/researchenv/index.php>よりご覧いただくことが可能です。webのみでアンケートを行います。このアンケートの結果を信頼できるものにするために、できるだけ多くの会員の皆さんにご回答いただくことが重要であると考えています。

今回のアンケートでは特に直近(2017年度)のグループの予算状況に関してお伺いする部分があります。競争的資金獲得状況、学会等の参加回数や旅費補助の動向についてお伺いすることで、研究資金の獲得状況やその影響を見ることが狙いです。研究室グループを統括する立場の方については、グループの規模、経常予算、院生等の旅費をまかなえているか等についての項目がありますので、事前に入力内容を、アンケートのお知らせに添付されるリンクから確認してから、入力を開始していただくとスムーズです。一

部の項目は回答しないで入力することも可能ですので回答率の向上にご協力いただくと幸いです。

1. 大学分類について

今回のアンケートでは、大学を以下の5つに分類しています。これは、これまでの2回の科研費調査の結果、異なる分類の大学の間で外部資金取得状況に大きな差があることが分かっているからです。時間が経過して実情に合わなくなっている部分があるかもしれませんが、今回もこの分類で集計をとる予定です。

(分類1) 国公立大規模大学: 1995以前から理学部、理工学部に博士課程があった大学^{*1}

(分類2) 国公立大学中規模大: 2007年時点で理学部、理工学部に博士課程のあった国公立大学^{*2}

(分類3) 国公立大学小規模大: その他の国公立大学

(分類4) 私立大学

(分類5) 短大、高専

2. 男女共同参画

物理学会では男女共同参画を推進しており、今回の調査では男女を回答するボタンを追加することにしました。なお、2017年5月の時点で、物理学会正会員の女性比率は、表1に示すように、分類1の大学で特に少ない状況です。

3. 学術情報

図書についての項目を設け、会員が学術情報に十分アクセスしているか、またそれに関してどの程度の費用負担が生じているかをお伺いします。

^{*1} 北大、東北大、筑波大、東大、東工大、首都大、名大、京大、阪大、大阪市立大、広大、九大

^{*2} 茨城大、愛媛大、大阪府立大、岡山大、お茶の水女子大、鹿児島大、金沢大、横浜市立大、兵庫県立大、熊本大、高知大、神戸大、埼玉大、佐賀大、静岡大、島根大、信州大、千葉大、富山大、奈良女子大、新潟大、弘前大、山形大、山口大、琉球大

表1 正会員の女性比率(2017年5月時点)。

| | 大学院生を除く | 大学院生を含む |
|-----|---------------|---------|
| 分類1 | 4.9% (3584人中) | 6.0% |
| 分類2 | 7.7% (1145人中) | 9.5% |
| 分類3 | 6.1% (944人中) | 6.4% |
| 分類4 | 6.2% (2164人中) | 7.0% |

近年学術雑誌の電子出版化が急速に進み、アクセス権があれば、どこにいても文献情報が手に入る時代となりました。一方で基盤的経費の継続的な削減が続いたこともあり、多くの大学で基幹的な電子ジャーナルでさえ購入困難な状況になっているという報告もあります。本委員会がオブザーバー参加を依頼している物性グループでは「電子ジャーナルへのアクセス環境の整備に関する緊急アピール」を発表し、“基幹的に位置づけられる電子ジャーナルが提供する学術情報に平等にアクセスできる環境を整備することが学問の健全な発展に不可欠”であると表明しています。⁵⁾ また国際的に世界の平等アクセスを推進する動きはopen access 2003ベルリン宣言が出されており、⁶⁾ 物性グループは2017年にOA2020-The Initiative of the Expression of interestに署名しています。⁷⁾

物理学会ではJPSJ、PTEPという2つの英文論文誌を物理系学術誌刊行センターより出版していますが、これらの運営もこのような学術雑誌についての国外、国内状況と無関係ではありません。本年度、本委員会では図書館に対するアンケートも行うことを予定しております。図書館アンケートと会員に対するアンケートが会員が学術情報問題について興味をもっていただく機会となれば幸いです。

参考文献

- 1) 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会、日本物理学会誌 **64**, 863 (2009) —研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化: (I) 会員アンケート集計結果報告。
- 2) 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会、日本物理学会誌 **64**, 951 (2009) —研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化: (II) 科研費の配分状況調査から見えるもの。
- 3) 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会、日本物理学会誌 **65**, 49 (2010) —研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化: (III) 図書館アンケートによる雑誌購読

状況.

- 4) 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会, 日本物理学会誌 **70**, 567 (2015) —研究費配分に関する教育研究環境検討委員会だより: 科研費(基盤研究 S, A, B, C) 配分状況調査報告.
- 5) 石田武和, 日本物理学会誌 **70**, 450 (2015) —

電子ジャーナルの平等アクセス実現のための3つの提言. <http://bussei-group.org/wp-content/uploads/2016/01/2015-06Butsuri.pdf>

- 6) Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities
<https://openaccess.mpg.de/Berlin-Declaration>
- 7) <https://oa2020.org/wp-content/uploads/pdfs/>

Expression%20of%20Interest%20with%20signature.pdf

(文責: 研究費配分に関する
教育研究環境検討委員会,
2018年4月13日原稿受付)